

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年6月1日
(第62期) 至 平成22年5月31日

山下医科器械株式会社

(E02996)

第62期（自平成21年6月1日 至平成22年5月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

山下医科器械株式会社

目 次

	頁
第62期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【仕入及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	62
第6 【提出会社の株式事務の概要】	85
第7 【提出会社の参考情報】	86
1 【提出会社の親会社等の情報】	86
2 【その他の参考情報】	86
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	87
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成22年8月27日

【事業年度】 第62期(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

【会社名】 山下医科器械株式会社

【英訳名】 YAMASHITA MEDICAL INSTRUMENTS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 下 尚 登

【本店の所在の場所】 長崎県佐世保市湊町3番13号

【電話番号】 (0956) 25-2112 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 伊 藤 秀 憲

【最寄りの連絡場所】 福岡県福岡市中央区渡辺通3丁目6番15号
NOF天神南ビル6F

【電話番号】 (092) 726-8200

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 伊 藤 秀 憲

【縦覧に供する場所】 山下医科器械株式会社福岡本社
(福岡県福岡市中央区渡辺通3丁目6番15号)
山下医科器械株式会社佐世保本社
(長崎県佐世保市湊町3番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年 5月	平成19年 5月	平成20年 5月	平成21年 5月	平成22年 5月
売上高 (千円)	—	33,221,997	35,743,952	36,431,091	39,421,016
経常利益 (千円)	—	729,414	392,963	307,837	359,657
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	—	305,310	△163,401	139,736	186,445
純資産額 (千円)	—	5,433,070	5,125,474	5,129,788	5,257,327
総資産額 (千円)	—	13,414,755	14,696,083	14,833,779	15,758,803
1株当たり純資産額 (円)	—	2,128.05	2,007.69	2,009.92	2,059.80
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	—	119.59	△64.00	54.75	73.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	40.5	34.9	34.6	33.4
自己資本利益率 (%)	—	5.7	△3.1	2.7	3.6
株価収益率 (倍)	—	17.4	—	19.1	17.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△145,706	1,699,935	32,200	1,164,689
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△23,828	△152,884	△1,015,380	△150,883
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△75,702	△127,788	△77,343	△76,400
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	—	2,399,221	3,818,483	2,757,959	3,695,364
従業員数 (名)	—	469	493	500	503
〔外、平均臨時 雇用者数〕	〔—〕	〔132〕	〔130〕	〔134〕	〔158〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第59期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 第59期、第61期および第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第60期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年 5月	平成19年 5月	平成20年 5月	平成21年 5月	平成22年 5月
売上高 (千円)	32,464,578	33,156,103	35,682,399	36,329,624	39,193,209
経常利益 (千円)	738,260	750,938	400,041	315,128	343,100
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	370,002	283,623	△158,909	148,118	170,453
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	494,025	494,025	494,025	494,025	494,025
発行済株式総数 (株)	2,553,000	2,553,000	2,553,000	2,553,000	2,553,000
純資産額 (千円)	5,218,181	5,439,513	5,136,562	5,149,258	5,260,457
総資産額 (千円)	13,456,075	13,357,360	14,627,717	14,706,030	15,673,576
1株当たり純資産額 (円)	2,043.94	2,130.64	2,012.03	2,017.55	2,061.17
1株当たり配当額 (円)	30.00	50.00	30.00	30.00	30.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	160.35	111.09	△62.25	58.03	66.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.8	40.7	35.1	35.0	33.6
自己資本利益率 (%)	8.0	5.3	△3.0	2.9	3.3
株価収益率 (倍)	12.0	18.7	—	18.0	18.7
配当性向 (%)	18.7	45.0	—	51.7	44.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	670,513	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△215,889	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	723,345	—	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,575,125	—	—	—	—
従業員数 (名)	449	465	489	496	499
〔外、平均臨時 雇用者数〕	〔123〕	〔132〕	〔130〕	〔134〕	〔158〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、第58期については、関連会社を有していないため、記載しておりません。また、第59期より連結財務諸表を作成しておりますので、第59期以降の持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
- 3 第58期の1株当たり配当額30円は、東京証券取引所市場第二部への上場記念配当10円を含んでおります。
- 4 第58期、第59期、第61期および第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 5 第60期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。
- 6 第60期の配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。
- 7 第59期より連結財務諸表を作成しておりますので、第59期以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローおよび現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 8 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和25年4月	長崎県佐世保市に医療機関への医療機器の販売を目的として株式会社山下医療器械店を設立
昭和35年9月	山下医科器械株式会社へ商号変更
昭和36年1月	長崎県長崎市に長崎支店(現長崎支社)を開設
昭和48年9月	佐賀県佐賀市に佐賀営業所(現佐賀支社)を開設
昭和53年4月	福岡市南区に福岡営業所(現福岡支社)を開設
平成元年10月	熊本県熊本市に熊本営業所(現熊本支社)を開設
平成5年11月	医療機関の物品管理を請け負うSPD(注)事業を開始
	(注)Supply Processing&Distributionの略で、物品の供給を集約化および外注化することにより、医療現場の使用物品を効率的に管理する手法。
平成6年5月	SPD事業拡大を目的として福岡市博多区にMS(メディカルサポート)センターを開設
平成12年4月	大分県大分市に大分出張所(現大分支社)を開設
	内視鏡の販売拡大を目的として福岡市東区にエムアイエス株式会社を設立
	(非連結子会社、平成17年7月清算終了)
平成13年2月	佐賀県鳥栖市に企業活動の中核としてTMS(トータルメディカルサポート)センターを建設
	TMSセンター内に流通センター及びMSセンターを統合した物流センターを開設
平成13年5月	宮崎県宮崎市に宮崎営業所を、鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所を開設
平成14年1月	大分県での販売拡大を目的として株式会社アトルエムアイの全株式を取得
平成14年6月	株式会社アトルエムアイを吸収合併し大分営業所(現大分支社)に統合
平成14年11月	OEM(自社ブランド)商品として小型高圧蒸気滅菌装置(サポートクレーブ)の販売開始
平成15年6月	Web版物品管理システム(Y-T eMSS)の導入開始
平成15年12月	佐賀県鳥栖市のTMSセンター内に多機能ショールーム開設
平成16年7月	福岡県大野城市にOEM、九州地区優先販売事業を目的として株式会社イーピーメディック(連結子会社)を設立
平成17年5月	福岡市中央区に経営管理機能集約を目的として福岡本社を開設
平成18年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成18年3月	業務品質の向上を目的としてISO9001(品質マネジメントシステムの国際規格)およびISO13485(医療機器における品質マネジメントシステムの国際規格)を取得
平成18年12月	福岡県久留米市に筑後支社(旧TMS支社)を移転
平成19年5月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定変更
平成19年5月	佐賀県鳥栖市に第二物流センターを開設
平成19年5月	広島市安佐南区に広島営業所を開設
平成19年11月	医療機器管理システム(E i CUMSS-B I)を開発、販売開始
平成21年3月	株主優待制度を新設
平成21年4月	広島県福山市に複合型医療施設(東手城ヘルスケアモール)を開設
平成21年12月	医療用品、看護・介護用品、健康用品の専門通販サイト「Secolle(セコレ)」を開設
平成22年4月	佐賀県鳥栖市にSPD事業の向上を目的としてSPDセンターを開設
平成22年4月	福岡市博多区にて医療関連IT製品の常設総合展示場「MED i P l a z a(メディプラザ)福岡」を運営開始

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(山下医科器械株式会社)および連結子会社1社(株式会社イーピーメディック)で構成されております。

当社グループは、主に、医療機器メーカーより仕入れた医療機器を、病院をはじめとする医療機関等に販売しており、販売先である医療機関の診療分野、販売活動の形態、取扱い商品の特徴に応じて、次の部門構成で事業を行っております。

(医療機器部門)

医療機器部門は、一般機器、一般消耗品、低侵襲治療、メディカルサービスの4分野があります。

一般機器分野は、当社グループの中核事業であり、汎用医療機器から画像診断装置等の高度な医療機器まで幅広く取扱っており、消化器外科、整形外科、脳外科などの急性期医療を中心としたさまざまな診療科目、ならびに手術、放射線、検査、救急などの院内各部署にわたって、総合的な販売活動を行っております。

このうち、骨折治療機器を取扱う整形外科および臨床検査機器を取扱う理化学については、専門営業スタッフを配しております。

一般消耗品分野は、医療機関が使用するさまざまな医用消耗品を取扱っております。この分野では、物品管理のアウトソーシングであるSPDの導入や、系列医療機関での共同購入化が進行しており、当社は自社開発のWeb版物品管理システム(「Y-T eMSS」ワイテム、「E i CUMSS」イーカム)の市場導入を進めると共に、平成22年4月よりSPD専門の物流管理および営業支援機関であるSPDセンターを設立して、営業効率の向上を目指しております。

また、整形外科では骨折治療材料等のインプラント(体内埋没材料)、理化学では検査試薬を専門的に取扱っております。

低侵襲治療分野は、患者の身体的負担をできるだけ少なく抑える低侵襲治療に関わる医療機器を取扱っております。低侵襲治療は、診療科目に関わらず進歩、拡大している専門性の高い治療技術であり、内視鏡、サージカル、IVE、IVR、循環器に細分類しております。

このうち、内視鏡は、特約店として契約しているオリンパスメディカルシステムズ株式会社製の電子内視鏡システム、ファイバースコープなどの販売・サービスを行っております。

サージカルは、外科用内視鏡および処置具、腹腔鏡などの鏡視下手術機器などを取扱い、IVEは主に消化器治療用の内視鏡下処置具を取扱っております。

また、IVRは、X線透視下での治療を行う際の処置具を取扱い、循環器は心臓疾患治療に使われるペースメーカー、人工心肺装置などの機器や処置具を取扱っております。

メディカルサービス分野では、新規開業事業、医療ガス配管設備工事請負、メンテナンスサービス、医療廃棄物収集運搬請負、福祉介護用品販売といった多様なサービス提供を手掛けております。

特に、新規開業事業は医業経営コンサルタントの有資格者を中心として、クリニック型ショールームを活用し、医業開業に関する設計、施工、融資、財務、行政手続きなどを総合的に支援することにより、開業時に必要な医療機器全般を一括販売しております。

(医療情報部門)

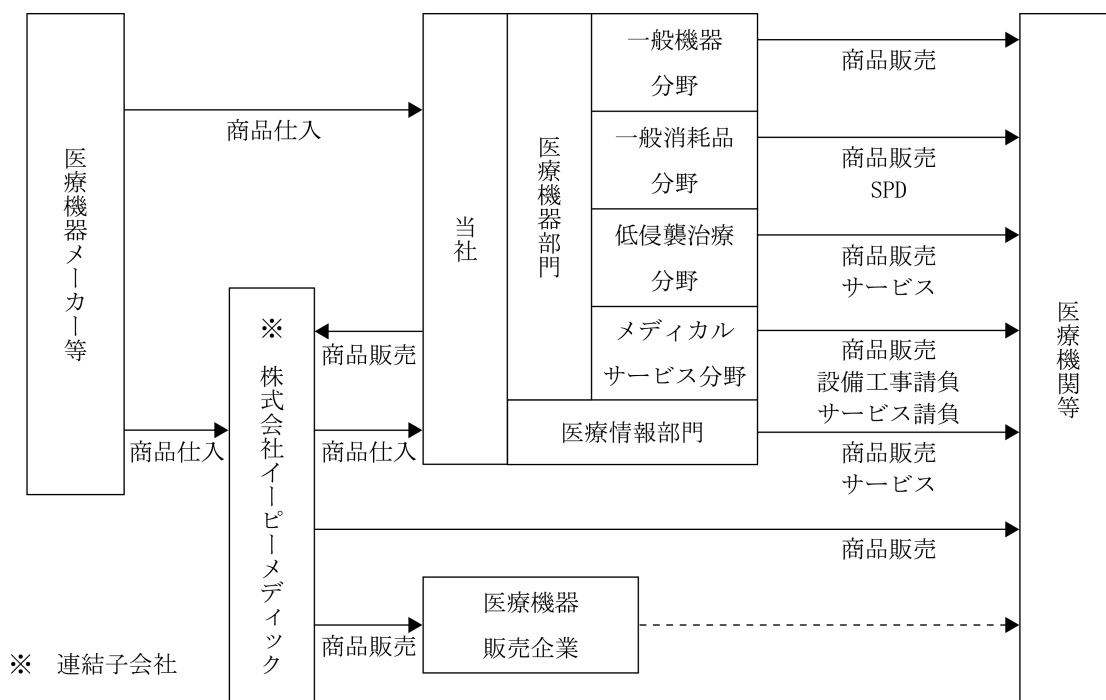
医療情報部門は医療事務用コンピュータ、院内情報システムなどを取扱っております。医療事務用コンピュータについては、販売だけでなく、運用指導、保守、ソフトウェアのバージョンアップなどのアフターサービスも行っております。また、医療機関のIT化が進む中、電子カルテを中心としてオーダリング(検査・治療指示情報のオンライン化)や画像ファイリング(画像診断のオンライン化)などの院内情報システムの販売拡大を進めております。

平成22年4月からは医療機関向けの医療関連IT製品を一堂に展示した常設総合展示場である「MEDIPლაზა (メディプラザ) 福岡」の運営を開始し、専門スタッフによるITコンサルタントを実施しております。

(連結子会社)

株式会社イーピーメディックは、九州地区で優先販売権を有する商品およびOEM商品の企画・販売を目的として平成16年7月に設立いたしました。整形外科用インプラント商品や、OEM商品である低コストの消耗品類を取扱っており、当社以外への卸売も含めて販売拡大を図っております。さらに、平成18年1月に製造販売業許可(薬事法上の医療機器メーカーの資格)を取得し、当連結会計年度から自社開発商品である整形外科用インプラント「アレクサネイル」の全国販売を本格的に実施しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 イーピーメディック	福岡県大野城市	35,000	医療機器の 販売	95.0	当社商品の販売及び仕入 仕入債務の保証 役員の兼任2名 資金の貸付

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年5月31日現在

区分	従業員数(名)
全社共通	503 (158)
合計	503 (158)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 当社および連結子会社は、医療機器販売業の単一事業であるため、従業員数は全社共通としております。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。なお、臨時従業員は、パートタイマーであり、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
499 (158)	35.2	9.1	4,668,966

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。なお、臨時従業員は、パートタイマーであり、派遣社員は除いております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、U I ゼンセン同盟山下医科器械ユニオンと称し、U I ゼンセン同盟を上部団体として平成20年4月19日に結成されました。平成22年5月31日現在では670名の組合員(パートタイマー含む)で構成されております。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

また、連結子会社につきましては、現在労働組合は結成されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国等新興国向け輸出の回復や国内の経済対策効果等により、生産活動や個人消費に穏やかな改善が見られた一方、厳しい雇用情勢やデフレの長期化等マイナス要因もあり、景気は回復局面ながらも不安定な状況で推移いたしました。年度後半には、海外景気の下振れ懸念や国際金融市場の混乱等、新たなリスク要因も発生し、景気の先行きは予断を許さない状況が続いております。

医療業界におきましては、医療制度や医療財政への国民的な関心が高まる中、安心・安全な医療体制確保の為の様々な取り組みがなされております。そのような中、平成22年度診療報酬改定において、急性期入院医療や病院勤務医の負担軽減に重点配分されるなど、医科本体で1.74%、全体で0.19%の引き上げが行われ、10年ぶりのプラス改定がなされました。今回の改定では特に「医療の質」の面が重視されており、重症患者・救急患者の受け入れ体制や地域医療貢献等、医療機関によって評価内容に差が出るものとなっております。各医療機関においては、経費削減や経営効率化等の経営改善への取り組みを一層強化しており、当社グループを含む医療機器販売業界に対する価格値下げ要求も強くなっており、医療機器販売業者間の競争も激化する傾向にあります。

このような状況の下、当社グループは、本部の営業支援体制を充実させ、本部と営業部門の連携を高めるとともに、SPD（院内物品管理）センターの立上げ等物流体制の整備を行い、顧客ニーズへの対応と質の高い商品・サービスの開発および提供に努めてまいりました。

売上高につきましては、医療機器部門のうち一般機器分野では、急性期医療機関の設備投資に伴う医療機器備品の売上増加および再生医療用機器や大学向け研究機器等の理化学備品の売上増等により82億48百万円（前年同期比21.9%増）となりました。一般消耗品分野では、SPD契約施設の新規獲得等による医療機器消耗品や症例獲得増加による整形消耗品の売上増等により181億14百万円（前年同期比4.7%増）となりました。低侵襲治療分野では、消化器内視鏡において経鼻型の普及に加え、狭帯域光観察やハイビジョン画質型等の上位機種の上増と、内視鏡手術システム等サージカル備品の売上増等により83億66百万円（前年同期比10.2%増）となりました。メディカルサービス分野では、医療ガス工事やオペ室工事等の設備工事案件の増加やCT・MRI等の画像診断機器の売上増等により33億87百万円（前年同期比5.0%増）となりました。この結果、医療機器部門の売上高は381億17百万円（前年同期比9.2%増）となりました。また、医療情報部門におきましては、電子カルテ対応オーダーリングシステム等の大口受注が無かったことから13億3百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、394億21百万円と前年同期比29億89百万円（8.2%）の増加となりました。営業利益は、人件費の増加による販売費及び一般管理費の増加はあったものの、売上高および売上総利益の増加により、2億78百万円と前年同期比64百万円（29.9%）増加し、経常利益は、3億59百万円と前年同期比51百万円（16.8%）増加となりました。また、当期純利益は、1億86百万円と前年同期比46百万円（33.4%）の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により11億64百万円増加し、投資活動により1億50百万円減少し、財務活動により76百万円減少いたしました。この結果、資金残高は前連結会計年度末から9億37百万円増加し、当連結会計年度残高は36億95百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動により増加した資金は11億64百万円（前年同期比11億32百万円の収入増加）となりました。

主な要因としましては、税金等調整前当期純利益3億52百万円および仕入債務の増加8億20百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動により減少した資金は1億50百万円（前年同期比8億64百万円の支出減少）となりました。

主な要因としましては、SPDセンター開設に伴う物流センター改装工事および整形外科用インプラント手術用器械工具の購入等、有形固定資産の取得による支出1億57百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動により減少した資金は76百万円（前年同期比0百万円の支出減少）となりました。

主な要因としましては、株主配当金76百万円の支出等によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
		仕入高(千円)	前年同期比(%)
医療機器部門	機 器	13,035,291	115.6
	消耗品	20,429,572	106.0
	小 計	33,464,864	109.5
医療情報部門		986,682	82.1
合 計		34,451,546	108.5

(注) 上記金額は実際仕入額であり、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
		販売高(千円)	前年同期比(%)
医療機器部門	一般機器分野	8,248,907	121.9
	一般消耗品分野	18,114,128	104.7
	低侵襲治療分野	8,366,448	110.2
	メディカルサービス分野	3,387,771	105.0
	小 計	38,117,256	109.2
医療情報部門		1,303,760	84.7
合 計		39,421,016	108.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 事業基盤の強化

当社グループは地域に即した適切な営業体制を構築し、顧客である医療機関の多様なニーズに対応して、高い顧客満足度を追求してまいります。

営業社員の顧客対応力を強化し、特に地域医療を支える中核機能病院との関係強化を図ることにより、地域に確固とした事業基盤を築き、地域医療に貢献するという経営理念を実践してまいります。

また当期に立ち上げたSPDセンターの設備・機能をより一層充実させ、顧客ニーズへの対応を図るとともに、収益力の強化につなげてまいります。

(2) 新規事業の育成

次期は、広島県福山市の東手城ヘルスケアモールが開設2年目を迎え、また、連結子会社（株式会社イーピーメディック）による整形インプラント事業も本格的な稼働となってまいります。これらの新規事業を早期に軌道に乗せ、当社グループの収益の一翼を担う事業となるよう取り組んでまいります。

(3) 組織の活性化・企業体質の強化

当社グループでは全ての社員の活力と能力をより一層引き出すため、当期より新人事制度を導入し、人材育成と組織の活性化を図っております。次期におきましては新制度の定着化を図るとともに、経営管理全般においてより質の高い管理体制を構築してまいります。

(4) コンプライアンス・CSR・内部統制

当社グループは、医療という国民にとって最も重要な社会的基盤の一つに携わる企業として、求められる社会的責任を全うすべく、コンプライアンスを企業運営における最上位の指針とした上で、健全な財務体質の維持とリスク管理を徹底し、医療機関の要請に常に対応できる業務体制を堅持いたします。

また、地域社会における医療の安定供給と国民の健康に寄与することこそが、当社グループの最大の責務であると認識し、将来的な事業形成を図ってまいります。

さらに、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度につきましても十分な社内体制を構築し、対応を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努めてまいりますが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、記載中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の物流拠点への集中について

当社は佐賀県鳥栖市に物流センターを置き、回転率の高い医療用一般消耗品の一元管理と仕入業務のほとんどを集約しておりますが、火災などの災害が発生して物流センターの機能が停止した場合、物流・仕入管理システムの復旧と事業所への機能移転までの期間は販売活動に支障をきたし、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループが取扱う医療機器は、患者の生命に影響を及ぼす可能性があるため、流通の段階では品質が適正に保持され、医療現場では正しい方法で使用される必要があることから、医療機器を製造・販売する企業は薬事法の規制を受けており、各流通過程における遵守事項が定められております。

当社グループは、高度管理医療機器(注1)等を含む全ての医療機器を取扱う企業として、事業所毎に改正薬事法が求める基準を満たしておりますが、販売責任者の資格要件、品質管理の実施要件、トレーサビリティ(販売履歴の記録)(注2)の実施要件等を満たせなくなった場合、その事業所は、高度管理医療機器等の販売業および賃貸業の許可を取り消される可能性があります。

この他、事業所によって、医療機器に付帯する医薬品、体外診断用試薬および医療ガス等の販売について、薬事法に基づく医薬品販売業等の許可、医療機関からの医療廃棄物収集運搬の請負いについて、廃棄物の処理および清掃に関する法律(廃棄物処理法)に基づく産業廃棄物収集運搬業および特別管理産業廃棄物収集運搬業の許可、医療機関の医療ガス配管工事請負、手術室や病室の設備工事請負について、建設業法に基づく一般建設業許可を取得しておりますが、管理者要件等を満たせなくなった場合、その事業所はそれぞれの許可を取り消される可能性があります。

また、連結子会社(株式会社イーピーメディック)は医療機器の製造販売業許可を有しており、品質および安全管理体制の要件を満たせなくなった場合、その許可を取り消される可能性があります。

(注1) 副作用、機能障害を生じた場合、人の生命および健康に重大な影響を与える恐れがある医療機器は高度管理医療機器として定められております。

(注2) 商品の販売および賃貸に関する譲受の履歴管理をトレーサビリティと称しております。改正薬事法施行規則では、高度管理医療機器等の販売等を行った場合、その品名、数量、製造番号、年月日、販売先名を記録し、3年間(特定保守管理医療機器は15年間)保存することが義務付けられております。また、高度管理医療機器等以外のトレーサビリティについては努力義務とされております。

(3) 個人情報保護法について

当社グループが取り扱う個人情報は、個人販売先ならびに従業員が主であります。患者情報を取り扱う医療機関と取引を行うことから、個人情報取扱いを受託する企業として、取引先に確認書等を提出するなど、適切な対応に努めております。

しかしながら、当該法律に違反する事案が発生した場合、違反が原因となる損害賠償訴訟や取引先との取引停止などが発生することが考えられ、その内容によっては、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 医療行政の動向について

公的医療保険制度における診療報酬は、医師の診療行為、医薬品、特定の医療材料等についてそれぞれ定められており、定期的に改定されております。このような診療報酬改定により特定の医療材料公定価格（償還価格）が引き下げられた場合は、販売価格の引き下げに直結するため、当社グループの収益性が著しく低下する可能性があります。

当社グループといたしましては、より医業経営に寄与する提案営業活動を強化し、仕入先の見直しなど合理化に努めてまいりますが、医療行政の動向によっては、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 業績の季節変動について

当社グループにおいては、売上高の約4割を公的病院等が占めておりますが、当該病院等は年度末にかけて設備投資を集中して行う傾向があるため、各事業部門、各事業分野での機器商品の販売高が毎年3月から4月にかけて他の月より高くなり、これに連動して利益も当該時期に増加する傾向があります。したがって、当社グループの四半期の経営成績は、通期の経営成績に連動するものではなく、四半期の経営成績だけをもって、通期の経営成績を予想することは困難であります。

(6) 医療モール事業について

当社グループが広島県内にて行っております医療モール事業におきまして、クリニック等テナントの入居が進まない場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 連結子会社（株式会社イーピーメディック）の事業について

連結子会社（株式会社イーピーメディック）が行っております整形外科用インプラント（体内埋没型骨材料）の製造販売事業において、販路の拡大が予定通り進捗しない場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟等の可能性について

当社グループが行う業務において、商品に不良・瑕疵、設置・調整不良などがあった場合、医療事故の要因となる場合があります。また、営業中の仕様説明の内容、納品後の取扱い説明の内容、仕入先の倒産等によるアフターサービス継続条件など、取扱い商品に関する様々な事項について取引先と見解の相違が発生する可能性があります。さらに、プライベートブランド製品の欠陥については製造物責任を負担する場合があります。

当社グループは、ISO9001およびISO13485の認証を取得し、商品やサービスの品質管理体制を整備しておりますが、医療事故等が発生した場合、訴訟等に至ることが考えられ、その内容によっては当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) M&A等について

当社グループは、多様化する医療業界に対応するため、当社グループ以外の会社との業務提携、合併および買収等（以下M&A等）を企画・実施することがあります。M&A等の実施にあたっては事前に相乗効果の有無を見極めてから実施を決定し、相乗効果を最大にするよう経営努力を行います。しかし、M&A等実施後に、対象会社との経営方針のすり合わせや業務部門における各種システムおよび制度の統合等に当初想定以上の負担がかかることにより、予想されたとおりの相乗効果が得られない可能性があります。また、M&A等にかかる費用等が、一時的に当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性もあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

記載中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、連結財務諸表を作成するにあたっては、会計方針についていくつかの重要な判断および見積りを行っております。これらの判断および見積りは、過去の経験や実際の状況に応じ、合理的と考えられる方法で行っておりますが、不確実性を伴うものであるため、実際の結果は判断および見積りと異なる場合があります。重要な会計方針については後述の注記事項に記載しておりますが、特に重要と考える項目は次のとおりです。

① 有価証券の減損処理

当社グループは、保有する有価証券のうち、時価のあるものについては、市場価格等が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄について全て減損処理を行い、下落率が30%～50%の銘柄については個別銘柄ごとに時価の回復可能性を検討したうえで、必要と認められた額について減損処理を行っております。時価のない有価証券については、財政状況の悪化により実質価額が取得価額と比べ著しく下落したものについて減損処理を行っております。時価のある有価証券においては時価の回復可能性について、時価のない有価証券においては実質価額の算定について、それぞれ判断および見積りを行っておりますが、これら減損処理適用に係る判断の結果によっては、当社グループの連結財務諸表に影響を与える場合があります。

② 固定資産の減損処理

当社グループは、保有する固定資産のうち、減損の兆候があると認められる資産または資産グループについて将来にわたって得られるキャッシュ・フローを見積り、見積られた将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回っている場合に減損損失を認識します。減損損失を認識した資産または資産グループは、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減額した金額を減損損失として当連結会計年度において費用処理します。減損損失の認識および回収可能価額の算定に際し、将来キャッシュ・フローおよび割引率について判断および見積りを行っており、減損処理適用に係る判断の結果によっては、当社グループの連結財務諸表に影響を与える場合があります。

③ 繰延税金資産

当社グループは、税務上の繰越欠損金や企業会計の資産・負債と税務上の資産・負債との差額である一時差異等について税効果会計を適用し、繰延税金資産および繰延税金負債を計上しております。繰延税金資産の回収可能性については、判断および見積りを伴うものであり、実際の結果が見積りと異なった場合には、当社グループの連結財務諸表に影響を与える場合があります。

④ 退職給付引当金

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、退職給付引当金を計上しております。退職給付引当金は、割引率・退職率・昇給率・死亡率および年金資産の期待運用収益率などの前提条件に基づいて算出されますが、この前提条件には判断および見積りが含まれております。これらの前提条件に基づく値と実績値との間に差異が生じた場合は、数理計算上の差異が発生し、当社グループの連結財務諸表に影響を与える場合があります。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度における売上高は394億21百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

医療機器部門のうち一般機器分野では、急性期医療機関の設備投資に伴う医療機器備品の売上増加および再生医療用機器や大学向け研究機器等の理化学備品の売上増加等により82億48百万円（前年同期比21.9%増）となりました。一般消耗品分野では、S P D契約施設の新規獲得等による医療機器消耗品や症例獲得増加による整形消耗品の売上増等により181億14百万円（前年同期比4.7%増）となりました。低侵襲治療分野では、消化器内視鏡において経鼻型の普及に加え、狭帯域光観察やハイビジョン画質型等の上位機種の上位機種の売上増と、内視鏡手術システム等サージカル備品の売上増等により83億66百万円（前年同期比10.2%増）となりました。メディカルサービス分野では、医療ガス工事やオペ室工事等の設備工事案件の増加やC T・MR I等の画像診断機器の売上増等により33億87百万円（前年同期比5.0%増）となりました。この結果、医療機器部門の売上高は381億17百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

また、医療情報部門におきましては、電子カルテ対応オーダーリングシステム等の大口受注が無かったことから13億3百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

② 営業利益

当連結会計年度における営業利益は2億78百万円（前年同期比29.9%増）となりました。

主な要因としましては、人件費の増加による販売費及び一般管理費の増加はあったものの、売上高の増加に伴う売上総利益が増加したことによるものであります。

③ 経常利益

当連結会計年度における経常利益は3億59百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

営業外収益は前年度の不動産賃貸料（物流センター倉庫の賃料収入）が解消し、連結子会社（株式会社イーピーメディック）の製品輸入に伴う為替差益が発生いたしました。

④ 当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は1億86百万円（前年同期比33.4%増）となりました。

(3) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末総資産は、157億58百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億25百万円増加いたしました。流動資産は、主に現金及び預金の増加、商品の増加等により118億4百万円となりました。固定資産は、SPDセンター開設に伴う物流センター改装工事等による建物及び構築物の増加、サーバー一式除却等による工具、器具及び備品の減少および株式相場上昇による投資有価証券の増加等により39億54百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は、支払手形及び買掛金の増加、内視鏡機器保守契約の新規案件減少による前受金の減少等により、前連結会計年度末に比べて7億97百万円増加し、105億1百万円となりました。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べて1億27百万円増加し、52億57百万円となり、自己資本比率は33.4%となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、総額1億68百万円の投資を実施いたしました。

その主なものは、SPDセンター開設に伴う物流センター改装工事および整形外科用インプラントの購入等によるものであります。なお、特定の事業部門に関する設備投資はありません。また、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年5月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 および構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
長崎支社 (長崎県長崎市)	販売設備	164,717	351	294,069 (595.67)	—	459,138	52 (24)
佐賀支社 (佐賀県佐賀市)	販売設備	44,999	1,004	168,500 (1,090.66)	—	214,504	29 (5)
トータルメディカル サポートセンター (佐賀県鳥栖市)	販売設備	451,169	82,369	494,686 (13,203.16)	106,751	1,134,976	66 (75)
福岡支社 (福岡市博多区)	販売設備	25,253	1,371	249,880 (1,547.30)	—	276,506	44 (9)
熊本支社 (熊本県熊本市)	販売設備	53,463	373	99,440 (1,051.00)	—	153,276	30 (6)
筑後支社 (福岡県久留米市)	販売設備	51,301	656	—	—	51,958	41 (6)
佐世保本社および 佐世保支社 (長崎県佐世保市)	販売設備	69,158	1,315	76,275 (923.96)	—	146,749	47 (10)
鹿児島営業所 (鹿児島県鹿児島市)	販売設備	50,427	664	91,641 (1,438.02)	—	142,733	21 (1)
東手城ヘルスケア モール (広島県福山市)	複合型医療 施設	669,302	2,257	—	—	671,559	—
長崎中央営業所 ほか	販売設備等	55,539	7,023	—	5,470	68,032	169 (22)

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価格のうち「その他」の内訳は、車両運搬具1,182千円およびソフトウェア111,039千円であります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間	年間リース料 (千円)
車両運搬具	5年	3,544
工具、器具及び備品	5年	2,307
土地	20年	30,023
ソフトウェア	5年	12,690

(2) 国内子会社

平成22年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物および 構築物	工具、器具 及び備品	その他	合計	
株式会社 イーピーメディック	福岡本社 (福岡県大野城市)	販売設備	1,748	27,717	1,275	30,741	4

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 「その他」の内訳は、ソフトウェアであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	2,553,000	2,553,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	2,553,000	2,553,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年10月31日 (注1)	1,663,500	2,218,000	—	180,800	—	130,800
平成18年2月22日 (注2)	320,000	2,538,000	299,200	480,000	474,560	605,360
平成18年3月28日 (注3)	15,000	2,553,000	14,025	494,025	22,245	627,605

(注) 1 株式分割(1:4)によるものであります。

2 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価額 2,600円

引受価額 2,418円

発行価額 1,870円

資本組入額 935円

3 有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社

割当価格 2,418円

発行価額 1,870円

資本組入額 935円

(6) 【所有者別状況】

平成22年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	29	11	43	10	2	2,243	2,338	—
所有株式数 (単元)	—	2,574	20	4,319	61	3	18,547	25,524	600
所有株式数 の割合(%)	—	10.08	0.08	16.92	0.24	0.01	72.67	100.00	—

(注) 自己株式824株は、「個人その他」に8単元、「単元未満株式の状況」に24株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山下 尚登	長崎県佐世保市	447,200	17.52
山下 耕一	福岡市中央区	273,800	10.73
株式会社ミック	長崎県佐世保市元町4番19号 ビバシティ元町1002号	222,952	8.74
山下 弘高	長崎県長崎市	80,000	3.13
株式会社ウイン・インターナショナル	東京都台東区台東4丁目24番8号 新御徒町ビル	76,500	3.00
山下医科器械社員持株会	長崎県佐世保市湊町3番13号	65,232	2.56
オリンパスメディカルシステムズ 株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目3番1号	60,000	2.35
株式会社親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10番12号	48,000	1.88
山下 浩	東京都葛飾区	43,000	1.68
株式会社大黒	和歌山県和歌山市手平3丁目8番43号	42,400	1.66
計	—	1,359,084	53.25

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,551,600	25,516	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	2,553,000	—	—
総株主の議決権	—	25,516	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式24株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 山下医科器械 株式会社	長崎県佐世保市湊町3番13号	800	—	800	0.03
計	—	800	—	800	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	54	73
当期間における取得自己株式	66	78

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	824	—	890	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定かつ継続的な配当を実施することを基本方針とし、業績等を勘案して利益還元をはかってまいります。中期的には、配当性向30%、株主資本配当率（DOE）3%を目標としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記基本方針を踏まえ、当社の財務体質に与える影響も考慮の上、期末配当として1株当たり30円の配当を実施いたしました。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は、株主総会であります。

内部留保金につきましては、今後の経営環境の変化に対応し、企業価値を高めるため、業務品質の向上と独自性の高い事業展開の推進に有効投資してまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年8月27日 定時株主総会決議	76,565	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月
最高(円)	2,680	2,145	2,310	1,513	1,460
最低(円)	1,910	1,508	1,190	821	1,007

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部および第二部におけるものであります。
また、平成19年5月22日より東京証券取引所市場第一部銘柄に指定変更されております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年12月	平成22年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	1,246	1,245	1,143	1,278	1,460	1,460
最低(円)	1,095	1,130	1,092	1,092	1,263	1,160

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	営業統括 本部長	山下 尚登	昭和30年 1月24日	昭和52年4月 昭和53年7月 昭和57年5月 昭和63年3月 平成2年10月 平成6年10月 平成9年6月 平成18年7月 平成20年7月 平成21年6月	アロカ株式会社入社 当社入社 福岡営業所長 取締役就任 常務取締役就任 代表取締役専務就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任 代表取締役社長就任 代表取締役社長兼営業統括本部長(現任)	(注)3	447,200
取締役	営業統括本部 副本部長 兼中部・南九州 エリア本部長	嘉村 厚	昭和36年 7月25日	昭和60年8月 平成13年5月 平成15年5月 平成16年5月 平成16年8月 平成18年7月 平成19年5月 平成19年8月 平成21年6月	当社入社 鳥栖営業所長 営業本部副本部長 営業本部長 取締役就任 営業本部長 常務取締役就任 営業本部長 常務取締役新規事業本部長 取締役新規事業本部長 取締役営業統括本部副本部長 兼中部・南九州エリア本部長(現任)	(注)3	5,600
取締役	営業統括本部 副本部長 兼長崎・福岡 エリア本部長	北野 幸文	昭和40年 11月28日	昭和63年4月 平成14年5月 平成16年5月 平成19年5月 平成19年8月 平成21年6月	当社入社 福岡支社長 営業本部営業企画部長 経営企画室長 取締役就任 経営企画室長 取締役営業統括本部副本部長 兼長崎・福岡エリア本部長(現任)	(注)3	3,200
取締役	事業企画推進 本部長	土田 哲也	昭和39年 3月6日	昭和62年4月 平成11年5月 平成13年5月 平成16年5月 平成18年5月 平成19年5月 平成19年8月 平成20年5月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 熊本営業所長 北九州営業所長 TMS支社長 営業本部低侵襲治療事業部長 九州営業本部長兼低侵襲治療事業部長 取締役就任 九州営業本部長 兼低侵襲治療事業部長 取締役営業本部長 兼医療機器事業分野部長 取締役営業本部長 取締役事業企画推進本部長(現任)	(注)3	2,700
取締役	物流仕入部長	吉野 敏彦	昭和29年 10月29日	昭和55年4月 平成13年5月 平成15年5月 平成16年5月 平成17年5月 平成18年5月 平成19年5月 平成19年8月 平成19年11月 平成21年6月	当社入社 福岡支社長 営業本部副本部長 長崎ブロック長兼長崎支社長 長崎中央営業所長 佐世保支社長 九州営業本部長崎ブロック長 取締役就任 九州営業本部副本部長 取締役物流センター管掌 取締役物流仕入部長(現任)	(注)3	6,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	管理部長	伊藤 秀憲	昭和31年 8月2日	昭和54年4月 平成9年6月 平成17年2月 平成19年3月 平成19年10月 平成20年3月 平成20年4月 平成20年8月	株式会社親和銀行入行 同行日野支店長 同行東京支店長兼東京事務所長 同行営業統括部長 同行執行役員福岡営業部長 同行退職 当社入社 管理部長 取締役就任 管理部長(現任)	(注)4	600
取締役	総務部長 兼コンプライアンス担当	山下 耕一	昭和31年 9月29日	昭和56年4月 平成2年8月 平成3年10月 平成5年5月 平成9年6月 平成11年6月 平成14年5月 平成16年5月 平成18年7月 平成20年7月 平成20年7月 平成22年8月	当社入社 福岡営業所長 取締役就任 福岡支社長 取締役長崎支社長 常務取締役就任 長崎支社長 専務取締役就任 専務取締役営業本部長 専務取締役 代表取締役社長就任 取締役就任 取締役総務部管掌兼コンプライアンス担当 取締役総務部長 兼コンプライアンス担当(現任)	(注)3	273,800
取締役	S P D センター長	佐田 高之	昭和29年 2月23日	昭和47年4月 昭和55年4月 平成18年5月 平成19年5月 平成19年8月 平成20年5月 平成21年6月 平成22年4月	沖電気工業株式会社入社 当社入社 営業本部メディカルサービス事業部長 メディカルサービス事業部長 兼医療情報事業部長 取締役就任 九州営業本部副本部長 兼メディカルサービス事業部長 兼医療情報事業部長 取締役営業本部副本部長 取締役事業企画推進本部副本部長 取締役S P Dセンター長(現任)	(注)3	5,500
取締役	—	小高 喜久夫	昭和16年 4月8日	昭和41年3月 昭和46年12月 昭和50年3月 昭和51年1月 昭和56年3月 昭和62年10月 平成3年8月 平成3年9月 平成5年10月 平成10年4月 平成13年6月 平成16年1月 平成16年3月 平成18年5月 平成19年8月	株式会社神田まつや入社 昭和監査法人東京事務所入所 公認会計士開業登録 中央共同監査法人福岡事務所入所 同監査法人社員 合併に伴い井上・斉藤監査法人へ移籍 同監査法人代表社員 合併に伴い井上・斉藤・英和監査法人へ移籍、 同監査法人代表社員 合併に伴い朝日監査法人へ移籍、 同監査法人代表社員 同監査法人福岡事務所コンサルティング部 (現朝日ビジネスコンサルティング株式会社) 代表兼務 朝日ビジネスコンサルティング株式会社 代表取締役兼務 合併に伴いあざさ監査法人へ移籍、 同監査法人代表社員 同監査法人代表社員辞任 朝日ビジネスコンサルティング株式会社 取締役会長(現任) 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
常勤監査役	—	松尾 正剛	昭和26年 6月18日	昭和49年4月 平成5年2月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年7月 平成19年10月 平成20年8月	株式会社親和銀行入行 同行城南支店長 同行取締役福岡地区本部長兼福岡支店長 同行常務取締役長崎地区本部長 同行常務取締役福岡地区本部長 同行常務取締役 同行参与 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	300
監査役	—	石橋 政宏	昭和19年 2月9日	昭和41年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年8月 平成20年8月 平成22年7月	株式会社親和銀行入行 同行取締役総合企画部長 同行常務取締役 株式会社九州銀行専務取締役 株式会社九州親和ホールディングス常務取締役 株式会社親和銀行常務取締役 株式会社親和銀行専務取締役、 株式会社九州親和ホールディングス専務取締役 同退任 当社常勤監査役就任 当社監査役就任(現任) 株式会社オーニシ代表取締役社長就任(現任)	(注)5	1,800
監査役	—	山下 俊夫	昭和32年 1月31日	昭和61年4月 平成4年4月 平成4年5月 平成12年10月 平成15年12月 平成16年12月 平成17年8月	長崎県弁護士会登録、塩飽志郎法律事務所入所 同事務所退所 山下俊夫法律事務所を開設 学校法人九州医学専門学校監事就任(現任) 医療法人光仁会監事就任(現任) 有限会社経営再生コンサルタント取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)6	1,600
計							749,000

- (注) 1 取締役小高喜久夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役松尾正剛、石橋政宏および山下俊夫の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役伊藤秀憲の任期は、平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成20年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役山下俊夫の任期は、平成21年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化に努め、株主利益の実現をはかるとともに、極めて倫理性の高い医療に関わる企業として、あらゆる法律を遵守し、取引先である医療機関へ提供するサービスの品質、安全性を真摯に追及してまいりました。

当社におけるコーポレート・ガバナンスは、企業価値の最大化に努めて株主利益の実現をはかるとともに、企業倫理の向上に取り組み、地域医療に貢献する企業として健全な経営体制を構築することを目的としております。その具体的な行動指針を、「倫理綱領」、「企業行動憲章」、およびISOに準拠した「品質方針」として定め、役職員への周知徹底をはかっております。

① 企業統治の体制

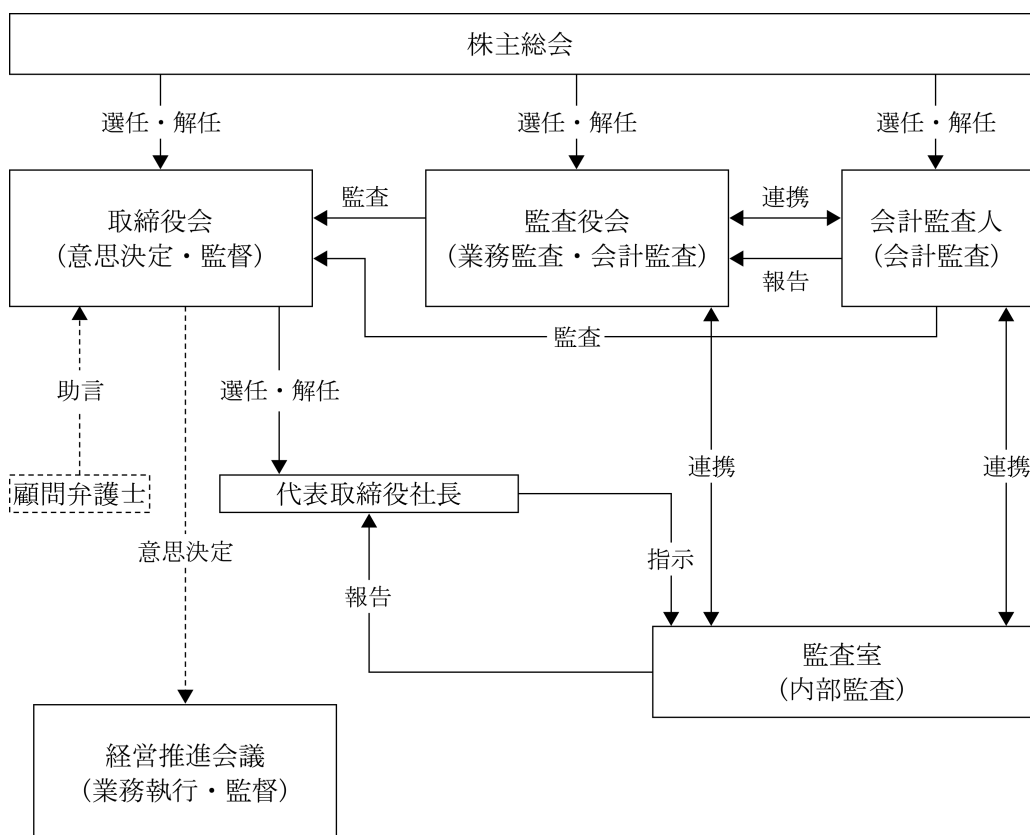
a. 企業統治の体制の概要

当社は経営における主要な意思決定機関として、株主総会、取締役会および経営推進会議を設置しております。また、監査役会は、社長直轄機関である監査室および会計監査人と連携して、取締役に対する監督機関として牽制機能を果たしております。

b. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、この企業統治体制がコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を実現するための十分な執行と監督機能を備えていると考え、採用しております。

c. 会社の機関・内部統制の模式図



d. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ. 株主総会

会社の最高意思決定機関として定時株主総会および必要に応じて臨時株主総会を開催しております。上場企業として、ステークホルダーのみならず、より広く株主の意見に耳を傾けることが肝要と考え、株主参加型の開かれた総会運営に努めてまいります。

ロ. 取締役会

当社の取締役会は、取締役9名で構成し、監査役3名の出席を受けて開催しております。毎月一回の定時取締役会および必要に応じて開催される臨時取締役会において、経営に関する重要課題について意思決定を行うとともに、各取締役の職務執行の監督を行っております。なお、取締役のうち小高喜久夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

ハ. 監査役会

当社の監査役3名は、各取締役の職務執行を監視するとともに、取締役会に出席して専門的立場から意見を述べるなど、牽制機能を発揮しております。なお、監査役3名は、いずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

ニ. 経営推進会議

経営推進会議は、社長を議長とし、各部門・部署の管掌役員を構成員として、月2回開催しております。審議事項は、営業、組織、人事労務、財務等経営全般に関する課題を審議しております。また、事業運営の機動性を確保するため、予算・人事・IT・業務改善の四委員会を下部機関として設置し、適宜開催して会議の専門性を補完しております。

ホ. 内部統制システムの整備状況

当社は、平成18年5月の取締役会において、内部統制システムの整備についての基本方針を決議し、内部統制に関する社内体制の構築に取り組んでまいりました。平成19年8月に「内部統制システムに係る監査の実施基準」を制定し、監査役による監査の基準および行動指針を定めました。平成20年5月には「内部統制システム構築・運用規程」および「財務報告に係る内部統制の整備・運用規程」を制定し、会社法ならびに金融商品取引法に対応した内部統制システムの構築および運用に関する基本的事項を定めました。

また、社内体制は社長を統括責任者とし、取締役会が監督責任を有し、監査役および監査室が連携しながら監査・監督を実施しております。

e. リスク管理体制の整備の状況

当社の存続に重大な影響を与える可能性のあるリスクについては、「業務リスク管理基準」を定め、組織の指令系統に従って速やかに経営推進会議に報告されるよう体系化されております。経営推進会議においては、要因および影響度の分析、再発防止または予防措置の策定、対策実行後の効果確認を行い、随時取締役会に報告しております。

また、グループウェアやSFA（営業支援システム）の運用により、業務現場の情報共有環境を整備し、潜在リスクや予兆傾向の把握に努めております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

a 内部監査

当社の内部牽制機能の実施機関として、社長直轄で監査室を置き、担当人員2名により内部監査を行っております。監査室は、「内部監査計画書」に基づき、当社および子会社の全部門を対象に、社

内規程、業務基準に基づいた内部監査を行うとともに、指摘事項および改善事項等を社長に報告し、業務執行の監視機能の役割を果たしております。

b 監査役監査

当社の監査役3名はいずれも社外から招聘しており、1名は常勤監査役、他の2名は非常勤監査役であり、その内1名は弁護士の資格を有しております。また、監査役石橋政宏氏は、長年の金融機関の経営を通じて培われた豊富な経験と幅広い見識から、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。なお、監査役は、取締役会に出席して専門的立場から意見を述べるなど、各取締役の職務執行を監視するとともに、内部監査部門の報告書を閲覧し、内部監査部門スタッフと会合して連携をはかっております。

当社の監査役会は、会計監査人と緊密な連携体制をとりながら監査業務を執行しております。連携体制といたしましては、年度の「監査方針・監査計画」について会計監査人から報告を受けるとともに、会計監査人の監査の方法および結果、監査意見について報告を受けております。また、各監査の局面において、会計監査人と情報、意見交換を適時行っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

a. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の監査役3名は、いずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

常勤監査役松尾正剛は当社株式を300株保有しておりますが、人的、取引関係、その他の利害関係はありません。

監査役山下俊夫は、医療法人光仁会および学校法人九州医学専門学校の監事に就任しており、当社は同医療法人および同専門学校へ商品販売等の取引関係があります。なお、監査役山下俊夫は当社株式1,600株を所有しておりますが、その他の利害関係はありません。

監査役石橋政宏は株式会社オーニシの代表取締役社長であり当社は同社より過去に事務機器を購入した実績がありますが経常的な取引関係はありません。なお、監査役石橋政宏は当社株式を1,800株保有しておりますが、その他の利害関係はありません。

また、社外取締役小高喜久夫は、朝日ビジネスコンサルティング株式会社の取締役会長であり、当社との人的、資金的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

b. 社外取締役及び社外監査役と責任限定契約に関する事項

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役小高喜久夫、社外監査役石橋政宏および山下俊夫との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金200万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

c. 社外取締役及び社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役及び社外監査役は法令、財務会計、税務、金融等に関して専門的な知見を有しており、社外の立場から経営に助言を行うとともに、職歴、経験、知識等を活かして経営の適法性についての監視をしております。

また、経営陣から一定の距離にある外部者の立場で取締役会に常時出席し、取締役の職務遂行の状況

について明確な説明を求めること等により、経営監視の実効性を高めております。

d. 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は社外より取締役1名、監査役3名を選任することで客観的見地から取締役会の業務遂行に対する監視機能を強化しております。

監査役には株主からの付託を受けた実効性のある経営監視が期待されており、かつ客観性、中立性の確保が求められます。そのため、法令、財務会計、税務、金融等に関する専門的な知見を有する外部有識者を選任しております。

e. 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

上記「②内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。

④ 役員報酬の内容

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	50,400	50,400	—	—	—	8
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	0
社外役員	21,240	21,240	—	—	—	4

(注)上記の報酬等のほか、使用人兼務取締役6名に使用人分給与61,365千円を支払っております。

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

c. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員および監査役の報酬総額に関しましては、それぞれ株主総会決議により定めております。

役員の報酬等の決定に関する方針は定めておりませんが、業績、経営環境、従業員に対する処遇との整合性等を考慮して報酬等を定めております。

なお、取締役の報酬限度額は年額100,000千円以内、監査役の報酬限度額は年額18,000千円以内として、株主総会の決議で定められております。

⑤ 株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的外の目的である投資株式

銘柄数 6銘柄

貸借対照表計上額の合計額 237,406千円

b. 保有目的が純投資目的外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
テルモ株式会社	32,000	138,720	取引関係の構築・維持・強化を図るための政策投資目的
オリンパス株式会社	35,641	84,685	
小林製薬株式会社	1,839	6,834	
アロカ株式会社 ※	5,000	3,700	
株式会社エルクコーポレーション ※	9,146	3,466	

(注)※を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下ですが、上位10銘柄を記載しております。

- c. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当する投資株式は保有しておりません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結し、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく財務諸表監査を受けております。また、監査役および内部監査部門と定期的に会合し、相互の連携をはかっております。

なお、同監査法人との間で、会社法第436条第2項第1号および第444条第4項に基づき、会計監査人として契約しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、監査法人名および継続監査年数ならびに監査補助者の構成は以下のとおりであります。

- a 氏名 山下 隆氏(注)、平郡 真氏(注)

(注)継続監査年数については、7年以内であります。

- b 所属する監査法人 有限責任 あずさ監査法人

- c 監査業務に係る補助者の構成 公認会計士4名、その他7名

(注)その他は、公認会計士試験合格者およびIT監査従事者であります。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件の内容

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

⑨ 取締役会決議事項の内容

- a. 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に応じて財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b. 中間配当

当社は、剰余金の配当（中間配当）について、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件の内容

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	38,000	—	36,000	—
連結子会社	—	—	—	—
合計	38,000	—	36,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数等を勘案して、監査役会の同意を得た上で取締役会において決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）及び前事業年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）及び当事業年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

3 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容の適切な把握、及び会計基準等の変更等への的確な対応を実施できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時適切な情報収集を行うとともに、同機構が行う研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,257,959	3,195,364
受取手形及び売掛金	※1 6,240,910	6,234,287
有価証券	500,000	500,000
商品	1,385,566	1,503,717
貯蔵品	5,156	33,476
繰延税金資産	155,316	191,174
その他	195,409	158,418
貸倒引当金	△8,440	△12,333
流動資産合計	10,731,879	11,804,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,498,814	2,524,250
減価償却累計額	△755,357	△887,170
建物及び構築物（純額）	1,743,457	1,637,079
土地	1,498,388	1,474,493
建設仮勘定	23,738	—
その他	588,020	523,443
減価償却累計額	△448,425	△397,154
その他（純額）	139,595	126,288
有形固定資産合計	3,405,180	3,237,862
無形固定資産	150,638	126,613
投資その他の資産		
投資有価証券	205,824	237,406
その他	340,256	352,815
投資その他の資産合計	546,081	590,221
固定資産合計	4,101,900	3,954,697
資産合計	14,833,779	15,758,803
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 8,547,839	9,367,987
未払法人税等	179,404	71,076
賞与引当金	261,548	327,421
その他	404,162	438,304
流動負債合計	9,392,954	10,204,790
固定負債		
退職給付引当金	116,269	81,660
繰延税金負債	14,220	36,176
その他	180,546	178,849

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
固定負債合計	311,036	296,685
負債合計	9,703,990	10,501,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金	627,605	627,605
利益剰余金	3,916,909	4,026,787
自己株式	△818	△892
株主資本合計	5,037,720	5,147,525
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92,068	109,454
評価・換算差額等合計	92,068	109,454
少数株主持分	—	347
純資産合計	5,129,788	5,257,327
負債純資産合計	14,833,779	15,758,803

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)
売上高	36,431,091	39,421,016
売上原価	31,761,499	34,464,953
売上総利益	4,669,592	4,956,063
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,346,504	2,453,902
賞与引当金繰入額	261,548	327,421
退職給付費用	73,424	75,914
福利厚生費	339,719	371,372
旅費及び交通費	182,082	173,097
通信費	85,209	75,889
運賃	139,214	137,732
消耗品費	54,794	68,291
地代家賃	246,155	194,595
支払手数料	179,826	147,455
減価償却費	154,473	179,919
その他	391,953	471,698
販売費及び一般管理費合計	4,454,905	4,677,291
営業利益	214,686	278,772
営業外収益		
受取利息	13,115	5,723
受取配当金	2,760	1,777
仕入割引	51,036	49,868
受取手数料	9,036	9,725
不動産賃貸料	13,161	—
為替差益	—	9,349
その他	15,913	11,238
営業外収益合計	105,023	87,683
営業外費用		
支払利息	4,293	2,297
不動産賃貸原価	3,439	—
その他	4,139	4,500
営業外費用合計	11,872	6,797
経常利益	307,837	359,657
特別利益		
固定資産売却益	※1 4,203	※1 18,489
投資有価証券売却益	411	—
貸倒引当金戻入額	405	—
特別利益合計	5,020	18,489

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)
特別損失		
固定資産除却損	※ ² 7,674	※ ² 5,349
投資有価証券評価損	2,643	—
事務所移転費用	18,868	40
減損損失	—	※ ³ 16,559
訴訟和解金	—	3,836
特別損失合計	29,186	25,786
税金等調整前当期純利益	283,671	352,361
法人税、住民税及び事業税	256,612	190,939
法人税等調整額	△112,678	△25,370
法人税等合計	143,934	165,568
少数株主利益	—	347
当期純利益	139,736	186,445

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	494,025	494,025
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	494,025	494,025
資本剰余金		
前期末残高	627,605	627,605
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	627,605	627,605
利益剰余金		
前期末残高	3,853,760	3,916,909
当期変動額		
剰余金の配当	△76,587	△76,566
当期純利益	139,736	186,445
当期変動額合計	63,149	109,878
当期末残高	3,916,909	4,026,787
自己株式		
前期末残高	△138	△818
当期変動額		
自己株式の取得	△680	△73
当期変動額合計	△680	△73
当期末残高	△818	△892
株主資本合計		
前期末残高	4,975,252	5,037,720
当期変動額		
剰余金の配当	△76,587	△76,566
当期純利益	139,736	186,445
自己株式の取得	△680	△73
当期変動額合計	62,468	109,804
当期末残高	5,037,720	5,147,525

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	150,222	92,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△58,154	17,386
当期変動額合計	△58,154	17,386
当期末残高	92,068	109,454
評価・換算差額等合計		
前期末残高	150,222	92,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△58,154	17,386
当期変動額合計	△58,154	17,386
当期末残高	92,068	109,454
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	347
当期変動額合計	—	347
当期末残高	—	347
純資産合計		
前期末残高	5,125,474	5,129,788
当期変動額		
剰余金の配当	△76,587	△76,566
当期純利益	139,736	186,445
自己株式の取得	△680	△73
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△58,154	17,733
当期変動額合計	4,314	127,538
当期末残高	5,129,788	5,257,327

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	283,671	352,361
減価償却費	164,842	252,984
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△405	3,893
賞与引当金の増減額 (△は減少)	222,320	65,873
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9,306	△34,609
受取利息及び受取配当金	△15,875	△7,500
支払利息	4,293	2,297
固定資産売却損益 (△は益)	△4,203	△18,489
固定資産除却損	7,674	5,349
投資有価証券売却損益 (△は益)	△411	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,643	—
減損損失	—	16,559
売上債権の増減額 (△は増加)	△311,629	6,623
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△53,693	△146,471
仕入債務の増減額 (△は減少)	△50,795	820,147
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△27,576	72,102
その他	△44,795	68,730
小計	166,753	1,459,852
利息及び配当金の受取額	15,299	8,441
利息の支払額	△4,456	△2,374
法人税等の支払額	△145,395	△301,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,200	1,164,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△962,850	△157,671
有形固定資産の売却による収入	5,748	25,824
無形固定資産の取得による支出	△56,794	△16,310
投資有価証券の取得による支出	△2,756	△2,726
投資有価証券の売却による収入	1,273	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,015,380	△150,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△76,663	△76,326
自己株式の取得による支出	△680	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,343	△76,400
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,060,523	937,404
現金及び現金同等物の期首残高	3,818,483	2,757,959
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,757,959	※1 3,695,364

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)イーピーメディアック	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ17,784千円減少しております。</p> <p>① 有形固定資産(リース資産除く) 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10～50年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産除く) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度より給与規程の改定を行い、賞与の支給対象期間および支給時期を変更しております。 従来の11月1日から4月末日までの支給対象期間を12月1日から5月末日に、5月1日から10月末日までの支給対象期間を6月1日から11月末日に区分し、この期間に対応する支給時期を従来の5月から7月に、11月から12月にそれぞれ変更しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より10年から9年に短縮しております。 これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ1,330,815千円、6,213千円であります。</p>	—————

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日) 至 平成21年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日) 至 平成22年 5月 31日)						
<p>※1 当連結会計年度末日の満期手形および一括支払信託の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形および一括支払信託債務(買掛金)が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">23,713千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">112,384千円</td> </tr> <tr> <td>一括支払信託</td> <td style="text-align: right;">6,941千円</td> </tr> </table>	受取手形	23,713千円	支払手形	112,384千円	一括支払信託	6,941千円	—————
受取手形	23,713千円						
支払手形	112,384千円						
一括支払信託	6,941千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日) 至 平成21年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日) 至 平成22年 5月 31日)																				
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,203千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,977千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">2,697千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,674千円</td> </tr> </table>	土地	4,203千円	建物及び構築物	4,977千円	その他有形固定資産 (工具、器具及び備品)	2,697千円	計	7,674千円	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">18,489千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有形固定資産 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">5,349千円</td> </tr> </table> <p>※3 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">熊本支社 (熊本市八王寺町)</td> <td style="text-align: center;">事業用 不動産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">16,559千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用不動産については各事業所を、賃貸用不動産および遊休不動産については各物件を、資産グループとしております。</p> <p>事業用資産のうち、継続的に営業損失を計上しており、かつ、短期間での業績回復が見込まれないことにより、回収可能価額の下落を認識したものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価格により測定しており、不動産鑑定評価によっております。</p>	土地	18,489千円	その他有形固定資産 (工具、器具及び備品)	5,349千円	場所	用途	種類	減損損失	熊本支社 (熊本市八王寺町)	事業用 不動産	土地	16,559千円
土地	4,203千円																				
建物及び構築物	4,977千円																				
その他有形固定資産 (工具、器具及び備品)	2,697千円																				
計	7,674千円																				
土地	18,489千円																				
その他有形固定資産 (工具、器具及び備品)	5,349千円																				
場所	用途	種類	減損損失																		
熊本支社 (熊本市八王寺町)	事業用 不動産	土地	16,559千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

1 発行済株式数の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,553,000	—	—	2,553,000
合計	2,553,000	—	—	2,553,000
自己株式				
普通株式	79	691	—	770
合計	79	691	—	770

(注) 普通株式の自己株式増加数691株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月26日 定時株主総会	普通株式	76,587	30	平成20年5月31日	平成20年8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76,566	30	平成21年5月31日	平成21年8月28日

当連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

1 発行済株式の種類および総数並びに自己株式数の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	増加株式数 （株）	減少株式数 （株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,553,000	—	—	2,553,000
合計	2,553,000	—	—	2,553,000
自己株式				
普通株式	770	54	—	824
合計	770	54	—	824

（注） 普通株式の自己株式増加数54株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	76,566	30	平成21年5月31日	平成21年8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76,565	30	平成22年5月31日	平成22年8月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,257,959千円	現金及び預金勘定 3,195,364千円
有価証券 500,000千円	有価証券 500,000千円
現金及び現金同等物 2,757,959千円	現金及び現金同等物 3,695,364千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)																																																																				
<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産 (車両運搬具並びに 工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">25,893</td> <td style="text-align: right;">10,604</td> <td style="text-align: right;">15,288</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">59,725</td> <td style="text-align: right;">35,089</td> <td style="text-align: right;">24,635</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">85,618</td> <td style="text-align: right;">45,693</td> <td style="text-align: right;">39,924</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,273千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,895千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">41,169千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,935千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,004千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">954千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">30,023千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">570,450千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">600,474千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他有形固定資産 (車両運搬具並びに 工具、器具及び備品)	25,893	10,604	15,288	無形固定資産 (ソフトウェア)	59,725	35,089	24,635	合計	85,618	45,693	39,924	1年以内	17,273千円	1年超	23,895千円	合計	41,169千円	支払リース料	17,935千円	減価償却費相当額	17,004千円	支払利息相当額	954千円	1年以内	30,023千円	1年超	570,450千円	合計	600,474千円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産 (車両運搬具並びに 工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">25,893</td> <td style="text-align: right;">15,664</td> <td style="text-align: right;">10,229</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">59,725</td> <td style="text-align: right;">47,034</td> <td style="text-align: right;">12,690</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">85,618</td> <td style="text-align: right;">62,698</td> <td style="text-align: right;">22,919</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,672千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,223千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">23,895千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,882千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,004千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">609千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">30,903千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">544,164千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">575,068千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他有形固定資産 (車両運搬具並びに 工具、器具及び備品)	25,893	15,664	10,229	無形固定資産 (ソフトウェア)	59,725	47,034	12,690	合計	85,618	62,698	22,919	1年以内	16,672千円	1年超	7,223千円	合計	23,895千円	支払リース料	17,882千円	減価償却費相当額	17,004千円	支払利息相当額	609千円	1年以内	30,903千円	1年超	544,164千円	合計	575,068千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
その他有形固定資産 (車両運搬具並びに 工具、器具及び備品)	25,893	10,604	15,288																																																																		
無形固定資産 (ソフトウェア)	59,725	35,089	24,635																																																																		
合計	85,618	45,693	39,924																																																																		
1年以内	17,273千円																																																																				
1年超	23,895千円																																																																				
合計	41,169千円																																																																				
支払リース料	17,935千円																																																																				
減価償却費相当額	17,004千円																																																																				
支払利息相当額	954千円																																																																				
1年以内	30,023千円																																																																				
1年超	570,450千円																																																																				
合計	600,474千円																																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
その他有形固定資産 (車両運搬具並びに 工具、器具及び備品)	25,893	15,664	10,229																																																																		
無形固定資産 (ソフトウェア)	59,725	47,034	12,690																																																																		
合計	85,618	62,698	22,919																																																																		
1年以内	16,672千円																																																																				
1年超	7,223千円																																																																				
合計	23,895千円																																																																				
支払リース料	17,882千円																																																																				
減価償却費相当額	17,004千円																																																																				
支払利息相当額	609千円																																																																				
1年以内	30,903千円																																																																				
1年超	544,164千円																																																																				
合計	575,068千円																																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は中長期的な資金需要を踏まえた上で運用限度額を設定し、運用対象資産が元本割れとなるリスクのない安定的な金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券および有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し取締役会に報告することとしております。

支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,195,364	3,195,364	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,234,287	6,234,287	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	500,000	500,000	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	237,406	237,406	—
資産計	10,167,058	10,167,058	—
(1) 支払手形及び買掛金	9,367,987	9,367,987	—
負債計	9,367,987	9,367,987	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券 その他有価証券、(4) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、金銭信託等は短期間で償還されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,195,364	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,234,287	—	—	—
有価証券	500,000	—	—	—
合計	9,929,652	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	45,413	200,154	154,740
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	45,413	200,154	154,740
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	5,856	5,670	△186
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	5,856	5,670	△186
合計	51,270	205,824	154,554

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
信託受益権	500,000
計	500,000

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	500,000	—	—	—
合計	500,000	—	—	—

当連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	49,312	233,129	183,816
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	49,312	233,129	183,816
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	4,684	4,277	△407
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	4,684	4,277	△407
合計	53,996	237,406	183,409

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度(ポイント制)を採用しております。 なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 また、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年5月31日現在)</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>△1,016,483千円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>1,006,146千円</td></tr><tr><td>未積立退職給付債務</td><td>△10,336千円</td></tr><tr><td>未認識過去勤務債務</td><td>△123,436千円</td></tr><tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>17,503千円</td></tr><tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td>△116,269千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>△116,269千円</td></tr></table> <p>(注)連結子会社の退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△1,016,483千円	年金資産	1,006,146千円	未積立退職給付債務	△10,336千円	未認識過去勤務債務	△123,436千円	未認識数理計算上の差異	17,503千円	連結貸借対照表計上額純額	△116,269千円	退職給付引当金	△116,269千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年5月31日現在)</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>△1,251,551千円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>1,087,831千円</td></tr><tr><td>未積立退職給付債務</td><td>△163,719千円</td></tr><tr><td>未認識過去勤務債務</td><td>△29,926千円</td></tr><tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>111,986千円</td></tr><tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td>△81,660千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>△81,660千円</td></tr></table> <p>(注)連結子会社の退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△1,251,551千円	年金資産	1,087,831千円	未積立退職給付債務	△163,719千円	未認識過去勤務債務	△29,926千円	未認識数理計算上の差異	111,986千円	連結貸借対照表計上額純額	△81,660千円	退職給付引当金	△81,660千円
退職給付債務	△1,016,483千円																												
年金資産	1,006,146千円																												
未積立退職給付債務	△10,336千円																												
未認識過去勤務債務	△123,436千円																												
未認識数理計算上の差異	17,503千円																												
連結貸借対照表計上額純額	△116,269千円																												
退職給付引当金	△116,269千円																												
退職給付債務	△1,251,551千円																												
年金資産	1,087,831千円																												
未積立退職給付債務	△163,719千円																												
未認識過去勤務債務	△29,926千円																												
未認識数理計算上の差異	111,986千円																												
連結貸借対照表計上額純額	△81,660千円																												
退職給付引当金	△81,660千円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>102,110千円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>16,463千円</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td>△17,044千円</td></tr><tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>△30,859千円</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△1,919千円</td></tr><tr><td>退職加算金等</td><td>4,673千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>73,424千円</td></tr></table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めております。</p>	勤務費用	102,110千円	利息費用	16,463千円	期待運用収益	△17,044千円	過去勤務債務の費用処理額	△30,859千円	数理計算上の差異の費用処理額	△1,919千円	退職加算金等	4,673千円	退職給付費用	73,424千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>93,808千円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>16,271千円</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td>△15,092千円</td></tr><tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>△23,027千円</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>3,955千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>75,914千円</td></tr></table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めております。</p>	勤務費用	93,808千円	利息費用	16,271千円	期待運用収益	△15,092千円	過去勤務債務の費用処理額	△23,027千円	数理計算上の差異の費用処理額	3,955千円	退職給付費用	75,914千円		
勤務費用	102,110千円																												
利息費用	16,463千円																												
期待運用収益	△17,044千円																												
過去勤務債務の費用処理額	△30,859千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	△1,919千円																												
退職加算金等	4,673千円																												
退職給付費用	73,424千円																												
勤務費用	93,808千円																												
利息費用	16,271千円																												
期待運用収益	△15,092千円																												
過去勤務債務の費用処理額	△23,027千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	3,955千円																												
退職給付費用	75,914千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>割引率</td><td>1.50%</td></tr><tr><td>期待運用収益率</td><td>1.50%</td></tr><tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td>9年定額法</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>9年定率法</td></tr></table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.50%	期待運用収益率	1.50%	過去勤務債務の処理年数	9年定額法	数理計算上の差異の処理年数	9年定率法	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>割引率</td><td>1.50%</td></tr><tr><td>期待運用収益率</td><td>1.50%</td></tr><tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td>9年定額法</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>9年定率法</td></tr></table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.50%	期待運用収益率	1.50%	過去勤務債務の処理年数	9年定額法	数理計算上の差異の処理年数	9年定率法								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	1.50%																												
期待運用収益率	1.50%																												
過去勤務債務の処理年数	9年定額法																												
数理計算上の差異の処理年数	9年定率法																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	1.50%																												
期待運用収益率	1.50%																												
過去勤務債務の処理年数	9年定額法																												
数理計算上の差異の処理年数	9年定率法																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (平成22年 5月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
賞与引当金 105,743千円	賞与引当金 132,376千円
未払事業税 14,077千円	未払事業税 6,454千円
商品評価損 24,921千円	商品評価損 41,498千円
その他 26,630千円	その他 26,935千円
評価性引当額 Δ 16,057千円	評価性引当額 Δ 16,091千円
小計 155,316千円	小計 191,174千円
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
退職給付引当金 47,036千円	退職給付引当金 33,053千円
役員退職慰労金 55,841千円	役員退職慰労金 55,841千円
減損損失 173,578千円	減損損失 180,273千円
繰越欠損金 9,926千円	繰越欠損金 3,418千円
その他 3,229千円	その他 7,067千円
評価性引当額 Δ 241,346千円	評価性引当額 Δ 241,874千円
小計 48,266千円	小計 37,779千円
繰延税金資産 合計 203,583千円	繰延税金資産 合計 228,953千円
繰延税金負債 (流動)	繰延税金負債 (固定)
貸倒引当金 Δ 210千円	その他有価証券評価差額金 73,955千円
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 合計 73,955千円
その他有価証券評価差額金 62,486千円	繰延税金資産の純額 154,998千円
繰延税金負債 合計 62,276千円	
繰延税金資産の純額 141,307千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.43%	法定実効税率 40.43%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.93%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.88%
住民税均等割 7.09%	住民税均等割 5.73%
評価性引当額の増加 2.53%	評価性引当額の増加 0.16%
その他 Δ 0.24%	その他 Δ 0.21%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.74%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.99%

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

当社および連結子会社の事業は、医療機器販売業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

当社および連結子会社の事業は、医療機器販売業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

また、当連結会計年度については、重要性が低いため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

重要性が低いため、記載を省略しております。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	2,009.92円	1株当たり純資産額	2,059.80円
1株当たり当期純利益	54.75円	1株当たり当期純利益	73.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,129,788	5,257,327
普通株式に係る純資産額(千円)	5,129,788	5,256,979
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	—	347
普通株式の発行済株式数(株)	2,553,000	2,553,000
普通株式の自己株式数(株)	770	824
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,552,230	2,552,176

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	139,736	186,445
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	139,736	186,445
普通株式の期中平均株式数(株)	2,552,470	2,552,223

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第2四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第3四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日	第4四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日
売上高(千円)	8,855,762	9,282,137	9,037,937	12,245,179
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△) (千円)	16,788	167,321	△50,325	218,576
四半期純利益又は四半期純損失 (△)(千円)	4,738	98,659	△37,822	120,870
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)(円)	1.86	38.66	△14.82	47.36

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,213,659	3,166,498
受取手形	※2 619,060	751,502
売掛金	※1 5,600,351	※1 5,466,380
有価証券	500,000	500,000
商品	1,375,842	1,409,063
貯蔵品	5,107	5,464
前払費用	126,702	132,462
繰延税金資産	155,333	191,200
関係会社短期貸付金	22,000	110,000
その他	54,900	19,247
貸倒引当金	△7,333	△11,196
流動資産合計	10,665,624	11,740,621
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,333,597	2,359,032
減価償却累計額	△678,008	△791,915
建物（純額）	1,655,588	1,567,117
構築物	162,772	162,772
減価償却累計額	△76,798	△94,559
構築物（純額）	85,974	68,213
車両運搬具	5,380	7,380
減価償却累計額	△4,817	△6,197
車両運搬具（純額）	562	1,182
工具、器具及び備品	511,289	467,836
減価償却累計額	△417,698	△370,447
工具、器具及び備品（純額）	93,591	97,388
土地	1,498,388	1,474,493
有形固定資産合計	3,334,105	3,208,396
無形固定資産		
ソフトウェア	136,922	111,039
電話加入権	13,597	13,597
無形固定資産合計	150,519	124,636
投資その他の資産		
投資有価証券	205,824	237,406
関係会社株式	10,453	10,453
長期前払費用	1,081	8,343
敷金及び保証金	338,422	343,718
投資その他の資産合計	555,781	599,921

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
固定資産合計	4,040,406	3,932,954
資産合計	14,706,030	15,673,576
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 3,808,452	4,099,116
買掛金	※1, ※2 4,601,655	※1 5,192,117
未払金	222,560	275,991
未払法人税等	179,195	70,867
前受金	122,667	121,837
預り金	51,385	34,237
賞与引当金	261,548	327,421
その他	2,701	—
流動負債合計	9,250,167	10,121,589
固定負債		
退職給付引当金	114,038	78,703
繰延税金負債	14,220	36,176
その他	178,346	176,649
固定負債合計	306,604	291,529
負債合計	9,556,772	10,413,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金		
資本準備金	627,605	627,605
資本剰余金合計	627,605	627,605
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	3,100,000
繰越利益剰余金	923,879	917,765
利益剰余金合計	3,936,379	4,030,265
自己株式	△818	△892
株主資本合計	5,057,190	5,151,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92,068	109,454
評価・換算差額等合計	92,068	109,454
純資産合計	5,149,258	5,260,457
負債純資産合計	14,706,030	15,673,576

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)
売上高	※1 36,329,624	※1 39,193,209
売上原価		
商品期首たな卸高	1,316,890	1,375,842
当期商品仕入高	※1 31,775,019	※1 34,263,789
他勘定受入高	※2 11,913	※2 126,697
合計	33,103,823	35,766,328
商品期末たな卸高	1,375,842	1,409,063
売上原価合計	31,727,981	34,357,265
売上総利益	4,601,642	4,835,944
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,313,101	2,419,553
賞与引当金繰入額	261,548	327,421
退職給付費用	72,699	75,189
福利厚生費	335,274	366,374
旅費及び交通費	174,678	165,128
貸倒損失	134	—
運賃	138,342	136,477
通信費	83,754	74,765
消耗品費	53,786	67,274
地代家賃	243,910	192,319
減価償却費	140,189	148,703
支払手数料	177,473	144,435
その他	384,096	449,749
販売費及び一般管理費合計	4,378,990	4,567,395
営業利益	222,652	268,548
営業外収益		
受取利息	13,751	6,982
受取配当金	2,760	1,777
仕入割引	51,036	49,868
受取手数料	9,036	9,725
不動産賃貸料	13,161	—
その他	14,072	11,415
営業外収益合計	103,818	79,769
営業外費用		
支払利息	4,293	2,297
不動産賃貸原価	3,439	—
その他	3,609	2,920
営業外費用合計	11,342	5,218
経常利益	315,128	343,100

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 4,203	※3 18,489
投資有価証券売却益	411	—
貸倒引当金戻入額	1,275	—
特別利益合計	5,889	18,489
特別損失		
固定資産除却損	※4 7,674	※4 5,349
事務所移転費用	18,868	40
投資有価証券評価損	2,643	—
減損損失	—	※5 16,559
訴訟和解金	—	3,836
特別損失合計	29,186	25,786
税引前当期純利益	291,831	335,803
法人税、住民税及び事業税	256,404	190,730
法人税等調整額	△112,691	△25,379
法人税等合計	143,712	165,350
当期純利益	148,118	170,453

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	494,025	494,025
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	494,025	494,025
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	627,605	627,605
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	627,605	627,605
資本剰余金合計		
前期末残高	627,605	627,605
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	627,605	627,605
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	12,500	12,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,500	12,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,700,000	3,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	100,000
別途積立金の取崩	△700,000	—
当期変動額合計	△700,000	100,000
当期末残高	3,000,000	3,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	152,347	923,879
当期変動額		
剰余金の配当	△76,587	△76,566
別途積立金の積立	—	△100,000
別途積立金の取崩	700,000	—
当期純利益	148,118	170,453
当期変動額合計	771,531	△6,113
当期末残高	923,879	917,765

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月 31 日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,864,847	3,936,379
当期変動額		
剰余金の配当	△76,587	△76,566
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	148,118	170,453
当期変動額合計	71,531	93,886
当期末残高	3,936,379	4,030,265
自己株式		
前期末残高	△138	△818
当期変動額		
自己株式の取得	△680	△73
当期変動額合計	△680	△73
当期末残高	△818	△892
株主資本合計		
前期末残高	4,986,339	5,057,190
当期変動額		
剰余金の配当	△76,587	△76,566
当期純利益	148,118	170,453
自己株式の取得	△680	△73
当期変動額合計	70,850	93,812
当期末残高	5,057,190	5,151,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	150,222	92,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58,154	17,386
当期変動額合計	△58,154	17,386
当期末残高	92,068	109,454
評価・換算差額等合計		
前期末残高	150,222	92,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58,154	17,386
当期変動額合計	△58,154	17,386
当期末残高	92,068	109,454

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,136,562	5,149,258
当期変動額		
剰余金の配当	△76,587	△76,566
当期純利益	148,118	170,453
自己株式の取得	△680	△73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58,154	17,386
当期変動額合計	12,696	111,198
当期末残高	5,149,258	5,260,457

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 なお、これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ17,784千円減少しております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左 _____

項目	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	10～50年	構築物	10～20年	車両運搬具	4年	工具、器具及び備品	2～10年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
建物	10～50年									
構築物	10～20年									
車両運搬具	4年									
工具、器具及び備品	2～10年									
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>								

項目	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より給与規程の改訂を行い、賞与の支給対象期間および支給時期を変更しております。</p> <p>従来の11月1日から4月末日までの支給対象期間を12月1日から5月末日に、5月1日から10月末日までの支給対象期間を6月1日から11月末日に区分し、この期間に対応する支給時期を従来の5月から7月に、11月から12月にそれぞれ変更しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定率法により発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理年数の見直しを行った結果、当事業年度より10年から9年に短縮しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>———</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(支払方法の変更)</p> <p>当事業年度より、一部の仕入先等への支払方法に一括支払信託を導入しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法と比較して、「支払手形」が2,433,893千円減少し、「買掛金」を同額計上しております。</p>	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)								
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">40,057千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">35,761千円</td> </tr> </table>	売掛金	40,057千円	買掛金	35,761千円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">63,687千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">22,306千円</td> </tr> </table>	売掛金	63,687千円	買掛金	22,306千円
売掛金	40,057千円								
買掛金	35,761千円								
売掛金	63,687千円								
買掛金	22,306千円								
<p>※2 当事業年度末日の満期手形および一括支払信託債務（買掛金）の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形および一括支払信託債務（買掛金）が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">23,713千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">112,384千円</td> </tr> <tr> <td>一括支払信託</td> <td style="text-align: right;">6,941千円</td> </tr> </table>	受取手形	23,713千円	支払手形	112,384千円	一括支払信託	6,941千円	—————		
受取手形	23,713千円								
支払手形	112,384千円								
一括支払信託	6,941千円								
<p>3 (偶発債務)</p> <p>下記の関係会社の仕入債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社イーピーメディック</td> <td style="text-align: right;">158,463千円</td> </tr> </table>	株式会社イーピーメディック	158,463千円	<p>3 (偶発債務)</p> <p>下記の関係会社の仕入債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社イーピーメディック</td> <td style="text-align: right;">48,612千円</td> </tr> </table>	株式会社イーピーメディック	48,612千円				
株式会社イーピーメディック	158,463千円								
株式会社イーピーメディック	48,612千円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)												
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">69,458千円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">526,568千円</td> </tr> </table>	売上高	69,458千円	商品仕入高	526,568千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">257,185千円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">262,194千円</td> </tr> </table>	売上高	257,185千円	商品仕入高	262,194千円				
売上高	69,458千円												
商品仕入高	526,568千円												
売上高	257,185千円												
商品仕入高	262,194千円												
<p>※2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">544千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費(貸貸原価)</td> <td style="text-align: right;">11,368千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,913千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	544千円	販売費及び一般管理費(貸貸原価)	11,368千円	計	11,913千円	<p>※2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,280千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費(貸貸原価)</td> <td style="text-align: right;">125,416千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">126,697千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	1,280千円	販売費及び一般管理費(貸貸原価)	125,416千円	計	126,697千円
工具、器具及び備品	544千円												
販売費及び一般管理費(貸貸原価)	11,368千円												
計	11,913千円												
工具、器具及び備品	1,280千円												
販売費及び一般管理費(貸貸原価)	125,416千円												
計	126,697千円												
<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,203千円</td> </tr> </table>	土地	4,203千円	<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">18,489千円</td> </tr> </table>	土地	18,489千円								
土地	4,203千円												
土地	18,489千円												
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,977千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,697千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,674千円</td> </tr> </table>	建物	4,977千円	工具、器具及び備品	2,697千円	計	7,674千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,349千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	5,349千円				
建物	4,977千円												
工具、器具及び備品	2,697千円												
計	7,674千円												
工具、器具及び備品	5,349千円												
	<p>※5 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">熊本支社 (熊本市八王寺町)</td> <td style="text-align: center;">事業用 不動産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">16,559千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用不動産については各事業所を、賃貸用不動産および遊休不動産については各物件を、資産グループとしております。</p> <p>事業用資産のうち、継続的に営業損失を計上しており、かつ、短期間で業績回復が見込まれないことにより、回収可能価額の下落を認識したものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価によっております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	熊本支社 (熊本市八王寺町)	事業用 不動産	土地	16,559千円				
場所	用途	種類	減損損失										
熊本支社 (熊本市八王寺町)	事業用 不動産	土地	16,559千円										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1 自己株式に関する事項

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	79	691	—	770
合計	79	691	—	770

(注) 普通株式の自己株式の増加数691株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1 自己株式に関する事項

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	770	54	—	824
合計	770	54	—	824

(注) 普通株式の自己株式の増加数54株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)																																																																												
<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,425</td> <td style="text-align: right;">6,010</td> <td style="text-align: right;">8,414</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,468</td> <td style="text-align: right;">4,593</td> <td style="text-align: right;">6,874</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">59,725</td> <td style="text-align: right;">35,089</td> <td style="text-align: right;">24,635</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,618</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,693</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,924</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,273千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,895千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,169千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,935千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,004千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">954千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">30,023千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">570,450千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,474千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	14,425	6,010	8,414	工具、器具 及び備品	11,468	4,593	6,874	ソフトウェア	59,725	35,089	24,635	合計	85,618	45,693	39,924	1年以内	17,273千円	1年超	23,895千円	合計	41,169千円	支払リース料	17,935千円	減価償却費相当額	17,004千円	支払利息相当額	954千円	1年以内	30,023千円	1年超	570,450千円	合計	600,474千円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 同左</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,425</td> <td style="text-align: right;">8,895</td> <td style="text-align: right;">5,529</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,468</td> <td style="text-align: right;">6,768</td> <td style="text-align: right;">4,699</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">59,725</td> <td style="text-align: right;">47,034</td> <td style="text-align: right;">12,690</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,618</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,698</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,919</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,672千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,223千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,895千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,882千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,004千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">609千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">30,903千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">544,164千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">575,068千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	14,425	8,895	5,529	工具、器具 及び備品	11,468	6,768	4,699	ソフトウェア	59,725	47,034	12,690	合計	85,618	62,698	22,919	1年以内	16,672千円	1年超	7,223千円	合計	23,895千円	支払リース料	17,882千円	減価償却費相当額	17,004千円	支払利息相当額	609千円	1年以内	30,903千円	1年超	544,164千円	合計	575,068千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																										
車両運搬具	14,425	6,010	8,414																																																																										
工具、器具 及び備品	11,468	4,593	6,874																																																																										
ソフトウェア	59,725	35,089	24,635																																																																										
合計	85,618	45,693	39,924																																																																										
1年以内	17,273千円																																																																												
1年超	23,895千円																																																																												
合計	41,169千円																																																																												
支払リース料	17,935千円																																																																												
減価償却費相当額	17,004千円																																																																												
支払利息相当額	954千円																																																																												
1年以内	30,023千円																																																																												
1年超	570,450千円																																																																												
合計	600,474千円																																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																										
車両運搬具	14,425	8,895	5,529																																																																										
工具、器具 及び備品	11,468	6,768	4,699																																																																										
ソフトウェア	59,725	47,034	12,690																																																																										
合計	85,618	62,698	22,919																																																																										
1年以内	16,672千円																																																																												
1年超	7,223千円																																																																												
合計	23,895千円																																																																												
支払リース料	17,882千円																																																																												
減価償却費相当額	17,004千円																																																																												
支払利息相当額	609千円																																																																												
1年以内	30,903千円																																																																												
1年超	544,164千円																																																																												
合計	575,068千円																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年5月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年5月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	10,453

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)		当事業年度 (平成22年5月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産 (流動)		繰延税金資産 (流動)
	賞与引当金 105,743千円		賞与引当金 132,376千円
	未払事業税 14,077千円		未払事業税 6,454千円
	商品評価損 18,119千円		商品評価損 30,718千円
	その他 17,392千円		その他 21,650千円
	小計 155,333千円		小計 191,200千円
	繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産 (固定)
	退職給付引当金 46,105千円		退職給付引当金 31,819千円
	減損損失 173,578千円		減損損失 180,273千円
	役員退職慰労金 54,922千円		役員退職慰労金 54,922千円
	関係会社株式評価損 18,818千円		関係会社株式評価損 18,818千円
	その他 2,843千円		その他 7,028千円
	評価性引当額 Δ 248,002千円		評価性引当額 Δ 255,084千円
	小計 48,266千円		小計 37,779千円
	繰延税金資産 合計 203,599千円		繰延税金資産 合計 228,979千円
	繰延税金負債 (固定)		繰延税金負債 (固定)
	その他有価証券評価差額金 62,486千円		その他有価証券評価差額金 73,955千円
	繰延税金負債 合計 62,486千円		繰延税金負債 合計 73,955千円
	繰延税金資産の純額 141,113千円		繰延税金資産の純額 155,024千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.43%		法定実効税率 40.43%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.90%		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.82%
	住民税均等割 6.82%		住民税均等割 5.95%
	評価性引当額の増加 0.37%		評価性引当額の増加 2.11%
	その他 0.73%		その他 Δ 0.07%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.25%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.24%

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり純資産額 2,017.55円	1株当たり純資産額 2,061.17円
1株当たり当期純利益 58.03円	1株当たり当期純利益 66.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	5,149,258	5,260,457
普通株式に係る純資産額 (千円)	5,149,258	5,260,457
差額の主な内訳 (千円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (株)	2,553,000	2,553,000
普通株式の自己株式数 (株)	770	824
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	2,552,230	2,552,176

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	148,118	170,453
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	148,118	170,453
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,552,470	2,552,223

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	テルモ株式会社	32,000	138,720
		オリンパス株式会社	35,641	84,685
		小林製薬株式会社	1,839	6,834
		アロカ株式会社	5,000	3,700
		株式会社エルクコーポレーション	9,146	3,466
		株式会社メディカルサテライト	1	0
計			83,629	237,406

【その他】

		種類および銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他有価証券	(債権信託受益権) 住友三井オートサービス株式会社 リース債権信託受益権	200,000,000	200,000
		(合同運用指定金銭信託) スーパーハイウェイ (合同・流通化商品マザー口) B 受益権	300,000,000	300,000
		計	500,000,000	500,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,333,597	25,435	—	2,359,032	791,915	113,906	1,567,117
構築物	162,772	—	—	162,772	94,559	17,761	68,213
車両運搬具	5,380	2,000	—	7,380	6,197	1,379	1,182
工具、器具及び備品	511,289	59,185	102,639	467,836	370,447	48,758	97,388
土地	1,498,388	—	23,894 (16,559)	1,474,493	—	—	1,474,493
建設仮勘定	—	18,585	18,585	—	—	—	—
有形固定資産計	4,511,427	105,206	145,118 (16,559)	4,471,516	1,263,120	181,806	3,208,396
無形固定資産							
ソフトウェア	229,061	14,080	14,812	228,329	117,290	39,962	111,039
電話加入権	13,597	—	—	13,597	—	—	13,597
無形固定資産計	242,658	14,080	14,812	241,927	117,290	39,962	124,636
長期前払費用	1,081	10,835	2,003	9,914	1,570	1,107	8,343

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	SPDセンター建設	19,279千円
工具、器具及び備品	SPDセンター開設に伴う事務機器等 整形機器備品購入	20,528千円 15,032千円
ソフトウェア	SPDセンター開設に伴う検品システム投資	9,550千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	サーバー一式除却	63,365千円
	SPDWebシステム除却	10,996千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,333	10,766	—	6,903	11,196
賞与引当金	261,548	327,421	261,548	—	327,421

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」については、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	28,706
預金	
当座預金	3,122,006
普通預金	10,450
郵便貯金	5,335
計	3,137,792
合計	3,166,498

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社キンヤ	162,660
医療法人白十字会	132,107
株式会社麻生	82,965
九州東芝エンジニアリング株式会社	48,930
株式会社メディックスジャパン	41,073
その他	283,765
合計	751,502

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年6月満期	166,223
平成22年7月満期	269,976
平成22年8月満期	238,489
平成22年9月満期	68,359
平成22年10月満期	3,774
平成22年11月満期	4,677
合計	751,502

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エム・シー・ヘルスケア株式会社	507,025
日本赤十字社 長崎原爆病院	228,779
独立行政法人 国立病院機構 別府医療センター	154,801
佐世保市立総合病院	111,031
長崎大学病院	105,054
その他	4,359,686
合計	5,466,380

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
5,600,351	41,144,933	41,278,904	5,466,380	88.3	49.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(千円)
医療機器及び消耗品類	1,409,063
合計	1,409,063

e 貯蔵品

区分	金額(千円)
事務用品	4,630
その他	833
合計	5,464

② 負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東芝メディカルシステムズ株式会社	435,407
シーメンス旭メディテック株式会社	428,486
ボストン・サイエンティフィックジャパン株式会社	286,340
株式会社日立メディコ	222,377
コヴィデンシャパン株式会社	217,420
その他	2,509,084
合計	4,099,116

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年6月満期	1,113,307
平成22年7月満期	2,315,796
平成22年8月満期	670,012
合計	4,099,116

b 買掛金

相手先	金額(千円)
オリンパスメディカルシステムズ株式会社	232,617
株式会社日立メディコ	151,431
日本光電九州株式会社	113,651
ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社	110,615
ボストン・サイエンティフィックジャパン株式会社	104,068
その他	4,479,733
合計	5,192,117

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告(注)
株主に対する特典	株主優待制度

(注) 当社ホームページ上にて公告を行います。ただし、事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して公告を行います。

(ホームページアドレス <http://www.yamashitaika.co.jp/>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度第61期（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）平成21年8月27日福岡財務支局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年8月27日福岡財務支局長に提出。

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第62期第1四半期（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）平成21年10月14日福岡財務支局長に提出

第62期第2四半期（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）平成22年1月14日福岡財務支局長に提出

第62期第3四半期（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）平成22年4月14日福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 8 月27日

山下医科器械株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 下 隆 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 郡 真 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山下医科器械株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山下医科器械株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、山下医科器械株式会社の平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、山下医科器械株式会社が平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 8 月27日

山下医科器械株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 下 隆 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 郡 真 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山下医科器械株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山下医科器械株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、山下医科器械株式会社の平成22年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、山下医科器械株式会社が平成22年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 8 月27日

山下医科器械株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 下 隆 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 郡 真 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山下医科器械株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山下医科器械株式会社の平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 8 月27日

山下医科器械株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 下 隆 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 郡 真 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山下医科器械株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山下医科器械株式会社の平成22年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成22年8月27日

【会社名】 山下医科器械株式会社

【英訳名】 YAMASHITA MEDICAL INSTRUMENTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山下 尚 登

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 長崎県佐世保市港町3番13号

【縦覧に供する場所】 山下医科器械株式会社福岡本社
(福岡県福岡市中央区渡辺通3丁目6番15号)
山下医科器械株式会社佐世保本社
(長崎県佐世保市港町3番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長山下尚登は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年5月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点（当社）を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積もりや予測を伴う重要な勘定科目に至るプロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務にかかる業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効である判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成22年8月27日

【会社名】 山下医科器械株式会社

【英訳名】 YAMASHITA MEDICAL INSTRUMENTS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 下 尚 登

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 長崎県佐世保市湊町3番13号

【縦覧に供する場所】 山下医科器械株式会社福岡本社
(福岡県福岡市中央区渡辺通3丁目6番15号)
山下医科器械株式会社佐世保本社
(長崎県佐世保市湊町3番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山下尚登は、当社の第62期(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。